



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	1,230	65.2	136	27.2	137	27.2	92	27.4
27年7月期	744	55.5	107	296.1	108	290.0	72	311.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	33.58	30.93	10.9	13.3	11.1
27年7月期	29.44	26.66	12.2	15.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	1,093	890	81.4	323.45
27年7月期	965	795	82.4	289.82

(参考) 自己資本 28年7月期 890百万円 27年7月期 795百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	28	△92	2	656
27年7月期	106	△46	330	717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
28年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年7月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	30.2	38	87.2	38	85.6	26	111.8	9.44
通期	1,600	30.1	200	46.1	200	45.5	138	49.7	50.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	2,752,800株	27年7月期	2,744,500株
28年7月期	－株	27年7月期	－株
28年7月期	2,745,275株	27年7月期	2,457,049株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年9月13日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や、英国のEU離脱問題による影響、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

また、インフラ環境といたしましても、平成27年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は53.1%を占め(前年比8.4ポイント増)、また、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは、13~49歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っており(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっています。

このような環境の中、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)は、平成28年7月に4,500万ユーザーを超え、順調に推移しております。また、顧客やユーザーのニーズはますます高まっており、既存取引先の継続支援、新規受注の両面から、顧客層の拡大が進んでいる状況です。

この結果、売上高は1,230,142千円(前年同期比65.2%増)、営業利益は136,888千円(同27.2%増)、経常利益は137,426千円(同27.2%増)、当期純利益は92,197千円(同27.4%増)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

(注3) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」と「その他」に大別しており、「O2O関連」は(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減(%)
O2O関連	742,540	99.7	1,230,142	100.0	65.7
月額報酬	190,029	25.5	295,913	24.1	55.7
アプリ開発、コンサル等	552,511	74.2	934,229	75.9	69.1
その他	2,277	0.3	—	—	—
合計	744,818	100.0	1,230,142	100.0	65.2

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. popinfoを組み込んだアプリ開発に伴う収入
- b. ユーザー数拡大やユーザーとのコミュニケーション強化等を目的としたアプリ内企画の提案・開発に伴う収入
- c. 利便性向上や新機能の追加等に関する提案・開発に伴う収入

から構成されております。

当事業年度の売上高は1,230,142千円(前年同期比65.2%増)、内訳として、月額報酬は295,913千円(同55.7%増)、アプリ開発、コンサル等は934,229千円(69.1%増)となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

また、アプリ開発、コンサル等については、既存取引先の継続支援、新規受注にバランスよく取り組むことにより、顧客層及び収益の拡大に努めました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔(企業の基幹メディア)に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。当社では、アプリリリース後も継続して提案や開発等を行うことでO2O支援に取り組んでおり、このため、アプリ開発、コンサル等の販売高の7割弱が前事業年度からの継続取引先向けとなりました。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

なお、当事業年度において、popinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数は、約2,100万ユーザー増加しております。

② 今後の見通し

当社と致しましては、今後も引き続きスマートフォンの普及が見込まれ、O2O市場の拡大を加速させるものと考えております。当該環境認識のもと、平成29年7月期は、既存事業を着実に伸ばしながら、更なる中期的な成長のため、新規サービス、新規事業の取り組み強化等の基盤固めに経営資源を投入してまいります。

(売上高)

平成29年7月期のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数は、平成28年7月期水準の2,000万~2,500万ユーザーの増加を見込んでおります。当該前提のもと、平成29年7月期の月額報酬は、平成28年7月期水準の104百万円増加するものとし、400百万円(=平成28年7月期の月額報酬295百万円+増加額104百万円)を計画しております。

また、アプリ開発、コンサル等に伴う収入については、上述のとおり経営資源の一部を新規サービス、新規事業の取り組み強化等に投入することを考慮した上で、足元の受注見通しや過年度の受注実績を基礎に算出しております。なお、新規サービス、新規事業については、売上高計画に織り込んでおりません。

この結果、平成29年7月期の売上高は1,600百万円(前年同期比30.1%増)、内訳と致しましては、月額報酬400百万円(同35.2%増)、アプリ開発、コンサル等に伴う収入1,200百万円(同28.4%増)を見込んでおります。

(営業利益)

売上原価は、開発メンバーや個別案件を統括するプロジェクトマネージャーに係る労務費、開発案件の委託に伴い生じる外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されており、過年度実績を勘案して個別に原価を見積もっております。

販売費及び一般管理費は勘定科目ごとに、実績値を基に個別費用を見積もるとともに、人員数の増加に伴う人件費や諸経費の増加を加味しております。

この結果、平成29年7月期の営業利益は200百万円(前年同期比46.1%増)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外損益として受取利息等を見込んでおりますが、平成28年7月期実績と比べて大きく変動する事項はございません。この結果、平成29年7月期の経常利益は200百万円(前年同期比45.5%増)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益は見込んでおりません。この結果、平成29年7月期の当期純利益は138百万円(前年同期比49.7%増)を見込んでおります。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,093,237千円となり、前事業年度末に比べ127,635千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少61,269千円、売掛金の増加98,529千円、オフィス移転に伴う敷金の増加28,342千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の増加25,597千円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は202,842千円となり、前事業年度末に比べ32,658千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少8,894千円、未払費用の増加19,528千円、未払法人税等の減少9,016千円、賞与引当金の増加15,168千円、オフィス移転に伴う資産除去債務の増加10,147千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は890,395千円となり、前事業年度末に比べ94,977千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加92,197千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61,269千円減少し、656,627千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は、28,573千円(前年同期比73.2%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益137,426千円の計上はあったものの、売上債権の増加98,529千円、法人税等の支払63,371千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に使用した資金は、92,623千円(前年同期比97.9%増)となりました。これは、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出55,402千円、オフィス移転に伴う敷金の差入による支出35,287千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により得られた資金は、2,780千円(前年同期比99.2%減)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率(%)	82.0	82.4	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	1,676.9	900.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成26年7月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年7月期及び平成28年7月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、当社は成長過程にあるため、人材確保・育成、サービス強化のための投資、営業強化のための広告宣伝や販売促進、その他成長投資に対して迅速に対応することが重要であると考えております。そのため、現在まで配当を実施しておらず、今後においても当面はこれら成長投資に備え、内部留保の充実を図る方針であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当に関する事項は取締役会の決議により定める旨、期末配当は7月31日、中間配当は1月31日を基準日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社が剰余金の配当を実施する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、発生する可能性が低く、当社として必ずしも重要なリスクとして考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を考慮した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境について

① 技術革新について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、新技術の開発やそれを利用した新サービスの導入が相次いで行われ、変化の激しい業界となっております。このため、当社は、新技術及び新サービスの開発を継続的に行うとともに、優秀な人材の確保に取り組んでおりますが、環境変化への対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術及び新サービスの開発に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 市場動向等について

今後とも、スマートフォンの普及及びO2O市場の拡大が見込まれております。このような環境の中で、当社は顧客ニーズに応じた新しいサービスを継続的に提供していくことにより、競争力の向上を図り、さらなる成長を見込んでおります。しかしながら、これらの市場は成長過程にあるため、新たなビジネスモデルの登場、他社との競争の激化、予期せぬ要因によって市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合や市場競争力が低下する場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 業績の変動について

当社は、主にソリューションの提供及びシステム保守により月額報酬を収受するビジネスと、アプリ開発、O2Oコンサルティング等のビジネスを行っております。月額報酬を収受するビジネスは、基本的にはアプリの利用ユーザーの増加に応じて利用料が増加するため、安定した収益が望めます。しかしながら、アプリ開発等(開発工程の入るO2Oコンサルティングを含む)につきましては、検収時期の変動により売上計上時期のズレが生じることや、仕様変更等により追加で工数が発生し、プロジェクト収支が悪化することにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社ではアプリを利用したポイントサービスや決済サービス等の新サービスを開始しており、今後も事業規模の拡大及び収益基盤の強化のため、新サービスもしくは新規事業の展開に積極的に取り組んでまいりますが、これにより、人材の採用やシステム開発等の追加的な投資が発生し、安定的な収益を生み出すには時間を要することがあります。また、新サービス、新規事業の展開が当初の計画通りに進まない場合には、投資を回収できなくなる可能性があること、新サービス、新規事業の内容によっては固有のリスク要因が加わる可能性や、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社において、事業の継続に重要な影響を及ぼす固有の法規制はなく、一般的に適用される法規制に従って業務を行っております。しかしながら、今後法令等の制定や改正等により、当社において対応が必要となる場合、業務の一部に制約を受ける場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外展開について

当社は、収益基盤の拡大のため、海外へのサービス展開を推進していく予定であります。海外での事業展開においては、予期しない法律等の制定や政治・経済・社会情勢の悪化、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替相場の変動等の潜在リスクが存在するため、これらの潜在リスクに対処できるよう慎重に検討してまいります。しかしながら、不測の事態の発生により、当社の海外展開に支障をきたし、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ M&A、資本業務提携等について

当社は、自社の成長を加速させるため、M&A、資本業務提携等を進めてまいります。M&A、資本業務提携等について、対象企業の財務内容や契約関係等について事前調査を行い、リスクを検討した上で進めてまいります。対象企業における偶発債務の発生や未認識債務の判明など事前の調査によって把握できなかった問題が生じ

た場合や、事業展開が計画通りに進まない場合、投資の回収が困難になること等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営管理体制について

① 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員59名の小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。また、小規模組織であるため、業務執行が特定の人物に依存している場合があります。今後も引き続き、事業規模に応じて内部管理体制の強化を進めるとともに、役職員への情報共有や権限移譲により業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が企図したとおりに進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保・定着及び育成について

当社は、競争力の向上及び今後の事業展開のため、優秀な人材の確保・定着及び育成が重要であると考えております。しかしながら、優秀な人材の確保・定着及び育成が計画通りに進まない場合や優秀な人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業規模拡大の制約要因になる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 配当政策について

株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、当社は成長過程にあるため、人材確保・育成、サービス強化のための投資、営業強化のための広告宣伝や販売促進、その他成長投資に対して迅速に対応することが重要であると考えております。そのため、現在まで配当を実施しておらず、今後においても当面はこれら成長投資に備え、内部留保の充実を図る方針であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

④ 個人情報保護について

当社は、当社が開発、提供するアプリユーザーの個人情報を取得する場合があります。当社では、個人情報の保護に関する法律に従い、個人情報の管理を行うとともに、情報セキュリティ及び個人情報について適切な保護体制を構築するため、プライバシーマークを取得しております。このような対策にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償請求や当社の社会的信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が業務上保有している位置情報データにつきましては、現時点において個人情報に該当しないと認識しております。しかしながら、今後法令等の制定や改正等により、個人情報等に該当することとなった場合には、追加の対応等に伴い、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう可能な範囲で対応を行っており、本書提出日現在、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに第三者の知的財産権が成立する可能性もあり、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であります。万が一、当社が第三者の知的財産権等を侵害した場合には、損害賠償請求、差止請求や知的財産権の使用に関する対価等の支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は必要に応じて商標権等の知的財産権の申請を行っておりますが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間や費用を要する等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システム障害について

当社は、主にインターネット通信を利用してサービスを提供しておりますが、人為的ミス、通信ネットワーク機器の故障、アクセス数の急激な増大、ソフトウェアの不具合、コンピュータウィルス、不正アクセス、停電、自然災害、事故等により、システム障害が発生する可能性があります。当社では、定期的なバックアップや稼働状況の監視により事前防止又は回避に努めておりますが、こうした対応にも関わらず、システム障害が発生し、サービス提供に障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社は、本書提出日現在、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。また、当社は、法令違反となるような行為を防止するための内部管理体制を構築するとともに、取引先、従業員その他第三

者との関係において、訴訟リスクを低減するよう努めております。しかしながら、システム障害によりサービスが停止した場合、当社の開発したソフトウェアに不具合が生じた場合、開発が予定通り進捗しなかった場合、知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合、取引先等との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起されるリスクがあります。かかる損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、当社の社会的信用、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります

(3) その他

① 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を付与しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、これらの新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は260,200株であり、発行済株式総数2,752,800株の9.45%に相当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「インターネットを通じて世の中に新しい価値を創り続けていく」という理念のもと、変化の速いインターネット関連業界の中で、顧客ニーズに応じた新しいサービスを継続的に提供していくことで、競争力の向上を図り、安定的な成長、企業価値の向上に努めていく所存です。

また、当社は、消費者に最適なタイミングで、必要な情報を提供するサービスの実現を目指しており、O2Oの本質をOne to Oneマーケティングと捉えております。このためには、ビッグデータの活用や実購買と直結する決済インフラとの連携等も必要なため、引き続き他社との連携も視野に入れ、事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な成長を図るため、成長性と効率性を重視した経営が必要と認識しております。このため、当社では、月額報酬の他、売上高及び営業利益率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の戦略と対処すべき課題

スマートフォンの普及により、消費者は時間や場所を選ばずインターネットに接続できる環境が整備されました。足元では、スマートフォンからのインターネットの利用は、50歳未満の年齢層では既にパソコンを上回っており、50歳以上の年齢層においても、着実に増えてきております(注1)。これに伴い、企業側のスマートフォンを活用したマーケティングへの取り組みは活発化しており、今後もO2O市場は拡大するものと考えております。

このような事業環境の中、当社が安定した成長を続けていくためには、当社の強みである「これまでの豊富な実績から蓄積されたノウハウ」、「ソリューションと企画力を両輪とした効果的なO2O実現のための企画・運営力」、「柔軟な開発力」を活かし、顧客層の拡大・深耕、サービスラインナップの強化・拡充等により収益基盤を拡大していく必要があると認識しております。

当社は上記内容を踏まえ、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

(1) 顧客層の拡大・深耕

国内においては、スマートフォンアプリを活用したマーケティングに対するニーズは一層高まっており、足元では企業の保有するデータベースとアプリの連携や、DMP(注2)との連携によるパーソナライズされた情報配信といった進化や多機能化の動きがみられます。当社と致しましては、大手企業への取り組みを継続・強化し、O2Oの浸透を図ってまいります。

また、インバウンドビジネスとして、アジア圏からの訪日旅行客をターゲットに、国内の店舗への集客をサポートしてまいります。

海外においてはアジアを中心に、現地のニーズの的確な把握とノウハウの蓄積を進め、海外展開、成長を図ってまいります。

(2) サービスラインナップの強化・拡充

当社はこれまで、位置情報やスマートフォンへ対応したソリューションを早期に開発し、顧客企業へ効果的なO2Oの企画・運営を提案することにより、O2O関連事業を拡大させてまいりました。

今後は、popinfoを軸に、ユーザーの行動分析、さまざまなシーンに応じた活用、決済機能との連携、ビッグデータを活用した行動分析との連携等、企業・ユーザー双方にとって有用なサービスラインナップを強化・拡充させていくことにより、収益基盤の拡大を図ってまいります。

このため、多様化するユーザーのコミュニケーションスタイルに適應した提案や対応デバイスの多様化等の利便性の向上、新技術への早期対応に継続的に取り組むこと、これまでの実績・ノウハウをもとに営業力を強化すること、講演や展示会への出展等を通してサービス認知度の向上を図ることに努めてまいります。

(3) 優秀な人材の確保

インターネット関連業界の技術革新のスピードは非常に早く、既存サービスの機能向上はもとより、新技術に速やかに対応していく必要があります。このためには、高いスキルを持った人材の確保・定着と育成を図ることが重要な課題であると認識しております。この課題に対応するため、働きやすい職場環境の構築、モチベーション向上に繋がる人事制度の構築に努め、優秀な人材の確保・定着を図るとともに、各種教育研修の拡充により人材の育成を進めてまいります。

(4) システムの安定的な稼働

当社は、インターネット通信を利用したサービス提供を中心としており、システムの安定的な稼働が重要な課題であると認識しております。これまでも、サービスの拡大やpopinfoを搭載したアプリ数、利用者数、データ量の

増加に合わせ、安定的な稼働のための対策を講じてまいりましたが、引き続き、現行システムの改善に努めるとともに、長期的な視点にたったシステム強化に取り組んでまいります。

(5) 組織体制の強化

当社は、これまで事業規模に見合った組織体制を構築してまいりましたが、今後の業容拡大に伴い、組織体制の強化が課題であると認識しております。今後とも、事業規模に応じた管理体制の整備を行い、会社・事業の成長を支える組織体制の強化に努めてまいります。

(6) 国内外の提携等による事業成長の加速

当社は、事業成長を加速するため、国内外の提携等が有力な手段の一つであり、上記(1)～(3)についても、当社単独よりも、提携等を有効活用することにより、早期にかつ効率的に進めることが可能と考えております。なお、提携等を実施するにあたっては、当社が既に有するサービス、技術、人材等とのシナジーを慎重に検討した上で取り組んでまいります。

(注1) 出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

(注2) DMP(Data Management Platform)とは、ネット上のビッグデータや自社データ等を一元管理・分析し、ユーザーへの情報配信の最適化を実現するためのプラットフォーム。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,897	656,627
売掛金	128,889	227,419
仕掛品	18,885	36,414
前払費用	5,287	7,905
繰延税金資産	16,090	17,923
その他	717	602
流動資産合計	887,767	946,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,993	15,087
減価償却累計額	△4,993	△7,547
建物(純額)	0	7,540
工具、器具及び備品	220	2,590
減価償却累計額	△219	△1,216
工具、器具及び備品(純額)	0	1,373
有形固定資産合計	0	8,914
無形固定資産		
商標権	—	189
ソフトウェア	36,409	89,618
ソフトウェア仮勘定	28,921	1,121
無形固定資産合計	65,331	90,928
投資その他の資産		
敷金	6,945	35,287
繰延税金資産	5,557	11,215
投資その他の資産合計	12,503	46,502
固定資産合計	77,834	146,345
資産合計	965,602	1,093,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,425	44,531
未払金	15,103	8,313
未払費用	10,349	29,877
未払法人税等	42,964	33,948
未払消費税等	15,728	22,663
預り金	2,138	7,718
賞与引当金	27,622	42,790
資産除去債務	2,852	—
流動負債合計	170,184	189,843
固定負債		
資産除去債務	—	12,999
固定負債合計	—	12,999
負債合計	170,184	202,842

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,944	358,334
資本剰余金		
資本準備金	349,944	351,334
資本剰余金合計	349,944	351,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,530	180,727
利益剰余金合計	88,530	180,727
株主資本合計	795,418	890,395
純資産合計	795,418	890,395
負債純資産合計	965,602	1,093,237

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	744,818	1,230,142
売上原価	438,948	771,561
売上総利益	305,869	458,581
販売費及び一般管理費	198,214	321,692
営業利益	107,654	136,888
営業外収益		
受取利息	60	106
雑収入	325	448
営業外収益合計	385	555
営業外費用		
雑損失	—	17
営業外費用合計	—	17
経常利益	108,040	137,426
税引前当期純利益	108,040	137,426
法人税、住民税及び事業税	48,598	52,720
法人税等調整額	△12,901	△7,490
法人税等合計	35,697	45,229
当期純利益	72,343	92,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	191,620	184,620	184,620	16,186	16,186	392,426	392,426
当期変動額							
新株の発行	165,324	165,324	165,324			330,648	330,648
当期純利益				72,343	72,343	72,343	72,343
当期変動額合計	165,324	165,324	165,324	72,343	72,343	402,991	402,991
当期末残高	356,944	349,944	349,944	88,530	88,530	795,418	795,418

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	356,944	349,944	349,944	88,530	88,530	795,418	795,418
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,390	1,390	1,390			2,780	2,780
当期純利益				92,197	92,197	92,197	92,197
当期変動額合計	1,390	1,390	1,390	92,197	92,197	94,977	94,977
当期末残高	358,334	351,334	351,334	180,727	180,727	890,395	890,395

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,040	137,426
減価償却費	24,260	42,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,396	15,934
受取利息	△60	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△40,286	△98,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,640	△17,529
仕入債務の増減額(△は減少)	26,480	△9,031
前払費用の増減額(△は増加)	△1,475	△2,617
未払金の増減額(△は減少)	11,140	△6,789
未払費用の増減額(△は減少)	1,297	16,094
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,331	6,934
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	969	1,635
前受金の増減額(△は減少)	△1,656	—
預り金の増減額(△は減少)	317	5,580
その他	△189	114
小計	129,925	91,838
利息の受取額	60	106
法人税等の支払額	△23,476	△63,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,509	28,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,678
無形固定資産の取得による支出	△46,811	△55,402
資産除去債務の履行による支出	—	△4,200
敷金の差入による支出	—	△35,287
敷金の回収による収入	—	6,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,811	△92,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	330,648	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,648	2,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,345	△61,269
現金及び現金同等物の期首残高	327,551	717,897
現金及び現金同等物の期末残高	717,897	656,627

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	289.82円	323.45円
1株当たり当期純利益金額	29.44円	33.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.66円	30.93円

(注) 1. 当社は、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年7月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	72,343	92,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	72,343	92,197
期中平均株式数(株)	2,457,049	2,745,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	255,648	234,618
(うち新株予約権(株))	(255,648)	(234,618)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。